

# 有価証券報告書

朝日インテック株式会社

第29期（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

朝日インテック株式会社

# 目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	23
6 【研究開発活動】 .....	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	26
第3 【設備の状況】 .....	29
1 【設備投資等の概要】 .....	29
2 【主要な設備の状況】 .....	30
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	31
第4 【提出会社の状況】 .....	33
1 【株式等の状況】 .....	33
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	39
3 【配当政策】 .....	39
4 【株価の推移】 .....	40
5 【役員の状況】 .....	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	44
第5 【経理の状況】 .....	47
1 【連結財務諸表等】 .....	48
2 【財務諸表等】 .....	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	98
第7 【提出会社の参考情報】 .....	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	100
監査報告書	
平成16年6月連結会計年度 .....	101
平成17年6月連結会計年度 .....	103
平成16年6月会計年度 .....	105
平成17年6月会計年度 .....	107

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年9月22日

【事業年度】 第29期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 尚 彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹 内 謙 弉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹 内 謙 弉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成13年 6月	第26期 平成14年 6月	第27期 平成15年 6月	第28期 平成16年 6月	第29期 平成17年 6月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)		5,176,750	5,498,352	6,271,529	7,888,721
経常利益 (千円)		643,998	707,405	995,952	1,478,922
当期純利益 (千円)		278,409	364,960	693,927	899,081
純資産額 (千円)		3,642,087	3,880,676	5,782,730	10,335,118
総資産額 (千円)		9,083,703	9,650,720	11,194,757	15,222,940
1株当たり純資産額 (円)		2,026.64	2,159.41	750.43	1,300.75
1株当たり当期純利益 (円)		155.88	203.08	114.76	122.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		40.1	40.2	51.7	67.9
自己資本利益率 (%)		8.2	9.7	14.4	11.2
株価収益率 (倍)					20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		691,697	671,213	742,547	899,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		681,209	427,822	334,303	2,418,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		42,332	15,082	764,375	2,669,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,655,011	1,871,469	3,026,301	4,185,578
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	( )	833 (93)	874 (93)	1,074 (101)	1,312 (113)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	5,380,914	5,250,793	5,706,973	6,486,982	8,089,611
経常利益 (千円)	500,556	468,693	441,165	685,190	1,155,567
当期純利益 (千円)	26,071	190,018	205,837	466,085	748,812
資本金 (千円)	1,687,550	1,740,800	1,740,800	1,891,800	4,167,950
発行済株式総数 (株)	1,726,100	1,797,100	1,797,100	6,276,300	7,926,300
純資産額 (千円)	3,299,930	3,601,909	3,780,867	5,512,368	9,883,109
総資産額 (千円)	8,822,215	8,768,712	9,361,101	10,829,075	14,994,946
1株当たり純資産額 (円)	1,911.78	2,004.29	2,103.87	707.35	1,243.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	15 ( )	50 ( )	20 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	15.65	106.39	114.53	75.96	101.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	41.1	40.4	50.9	65.9
自己資本利益率 (%)	0.8	5.5	5.6	10.0	9.7
株価収益率 (倍)					24.5
配当性向 (%)		14.1	43.7	26.3	29.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	203 (102)	200 (87)	214 (90)	224 (97)	253 (110)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期(平成14年6月期)より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第26期から第29期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第25期につきましては当該監査を受けておりません。
- 4 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 5 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 6 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 7 第25期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第25期から第28期までの株価収益率は、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 9 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第25期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については監査法人トーマツの監査はを受けておりません。

回次	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
(1) 連結経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)		675.54	719.80
1株当たり当期純利益 (円)		51.96	67.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
(2) 提出会社の経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)	637.26	668.09	701.29
1株当たり配当額 (円)		5.00	16.66
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	5.22	35.46	38.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			

## 2 【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋市守山区に資本金700万円で設立しました。

- 昭和51年7月 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。
- 昭和63年7月 朝日インテック株式会社に商号変更。
- 平成元年9月 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成3年2月 メディカル開発部門を開設。医療器具の研究開発を始める。
- 平成3年10月 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。  
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。
- 平成4年3月 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の認可を受ける。認可番号：愛用第0510号(現、認可番号：23BZ0510)  
国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。
- 平成6年3月 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD.(朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月 当社香港支店に組織変更)。
- 平成7年12月 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。
- 平成8年9月 メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルムメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成8年11月 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。許可番号：23BY0071
- 平成10年5月 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。
- 平成10年9月 PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。
- 平成11年6月 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。
- 平成12年10月 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。  
米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。
- 平成13年12月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。
- 平成14年8月 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。
- 平成14年11月 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。
- 平成16年6月 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。
- 平成16年7月 日本証券業協会に株式を店頭登録。  
米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC. を設立(100%出資連結子会社)。
- 平成17年6月 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### (メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に心臓循環器系疾患の診断及び治療領域分野においての低侵襲治療(注1)製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、生産子会社であり、大半の医療器具について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療器具について原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

#### (メディカルデバイス事業)

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療(注1)製品、及び部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに部材の販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

#### (インダストリアルデバイス事業)

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

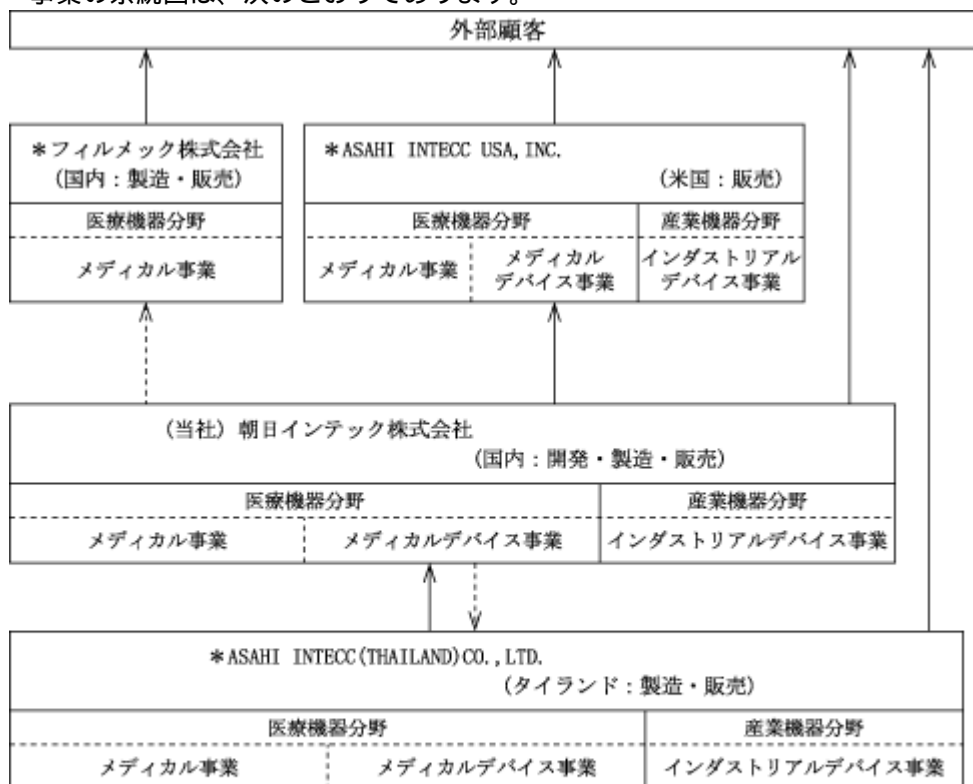
なお、当事業においては、当社からASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. への原材料の輸出及び当社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. からの製品の輸入は、当社の個別財務諸表では、それぞれ原材料の売上及び製品の仕入として両建て計上しておりますが、これらの取引は連結財務諸表では相殺しております。

#### [注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 医師が患者を治療する際に、患者に与える身体的・精神的ダメージのことを侵襲といいます。この侵襲を最小限に抑えるために、開胸・開腹手術することなく、最新の画像診断装置を駆使して血管の中から治療を行うことを、低侵襲治療といいます。近年内科・外科分野において広く応用されている治療方法であり、通常の外科学術に比較し、患者の身体的負担が軽減され、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



\*印は連結子会社

[ 凡例 ]

- > 製品の供給
- > 製品用部品・材料の供給

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型企业として、コアテクノロジーである金属の極細線加工技術及び薄肉の樹脂押出し並びにコーティング技術を主体とした高性能の製品開発を標榜してまいりました。これまで培ってまいりました主な技術は次のとおりであり、上述の当社の事業を支えております。なお、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した医療器具及び産業用ステンレスワイヤーロープの製品等の開発が可能となっております。

#### 伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレスやプラチナ、チタン等の合金線を、目的に応じた硬度、線径を持つ極細線（ワイヤー）に仕上げる技術であります。この技術により、高い抗張力等、特殊な特性を持ったステンレスワイヤーの製品化が可能となり、これが当社のカテーテル（注1）及びガイドワイヤー等の医療機器の材料としての基本をなすものであります。

#### ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む、などの技術であります。構造に関わる基本技術であり、ワイヤーロープをはじめとして、当社のカテーテル及びガイドワイヤー等の医療機器にもこの技術が活用されております。

#### トルク技術

独自性の高い技術と加工設備を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、目標到達性能の高い医療用ガイドワイヤーの開発が可能になっております。

#### コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面にナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押し出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術は、ワイヤーロープやガイドワイヤー表面への滑り剤塗付、及び医療用のカテーテルチューブの製造に生かされております。

#### [ 注釈説明 ]

注1：カテーテル / 血管をはじめ体腔または膀胱・尿管・気管・食道・胃等に挿入して液体等の排出ないし薬剤等の注入を図るために使用する管状の医療機器の事をいいます。当社の製品領域におけるカテーテルは主として動脈を介して目的治療部位に挿入され、造影剤等の薬液の注入や治療用具の導入、或いは治療そのものを行う管類をいいます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイランドバトームタニ県	270,000千タイバーツ	メディカル事業、メディカルデバイス事業及びインダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロープの製造販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 銀行借入金に対して当社が債務保証 貸付金 140,000千円
フィルムメック(株)	名古屋市守山区	99,000千円	メディカル事業 (医療用具の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 4名
ASAHI INTECC USA, INC. (注) 4	CALIFORNIA, USA	500千米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業及びインダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロープの販売)	100.0	当社製品を主に米国を中心に販売

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ASAHI INTECC USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	813,924千円
	経常利益	60,500千円
	当期純利益	36,461千円
	純資産額	91,771千円
	総資産額	267,885千円

5 平成17年9月、子会社設立に伴い下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	ベトナムハノイ市	5,000千米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業及びインダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロープの製造)	100.0	当社製品の製造

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	781 ( 53)
メディカルデバイス事業	35 ( 20)
インダストリアルデバイス事業	414 ( 34)
全社(管理)	82 ( 6)
合計	1,312 ( 113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。  
 2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。  
 3 平成16年6月期末と比較し238名増加しております。これは主に、ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.への生産移管に伴い、現地での生産人員が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253 ( 110)	37.5	6.8	5,541,905

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。  
 2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。  
 3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 4 平成16年6月期末と比較し29名増加しております。これは主に研究開発部門での人員増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、明るい兆しが見え始めたものの、年度後半には原油価格や鉄鋼価格の高騰などが顕著となり、景気の減速が懸念されるマイナス要因の動きも見られました。また、世界経済におきましては、米国は金利引上げがあるものの好調な設備投資や個人消費増加などにより緩やかに景気は回復、中国においては設備投資の伸びは鈍化しつつも景気の拡大は続くなど、比較的景気は好調に推移いたしました。欧州はユーロ高の影響から緩やかな減速傾向を辿りました。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は益々厳しくなっております。さらに、国内・海外を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。また、OA機器、自動車業界をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい環境におかれております。

このような状況の中で、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は78億88百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと及び売上増加に伴う原価低減効果や海外子会社工場での更なるコスト管理強化の寄与もあり、経常利益は14億78百万円（同48.5%増）、当期純利益は8億99百万円（同29.6%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

メディカル事業につきましては、PCI治療に関するグローバル市場環境は、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPCI治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げており、アボットラボラトリーズ社との間における当社の主要戦略製品であるPTCAガイドワイヤーの欧米地域などにおける独占販売代理店契約を、当初の契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）から5年間（平成16年12月～平成21年12月）に更新・延長いたしました。この契約期間延長は、独占販売代理店契約締結（平成15年10月）後、取引が大変好調に推移したことから、さらなるシェア拡大を目指し、一層のグローバル展開を図ることを目的としたものであります。このような環境のもと、当社グループは絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、北米地域・欧州地域、さらにはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。また、国内市場でも、当期における新製品であるPTCAガイドワイヤー「Fielder（フィールダー）」の市場浸透が順調にすすみ、大変好調に推移いたしました。また、循環器系以外の治療用カテーテルシステムであるI

VR関連製品においても、新製品投入や販売強化に伴い、腹部系を中心としてガイドワイヤー、マイクロカテーテルとともに順調に推移いたしました。このような結果、治療用カテーテルシステムは、主要戦略製品であるPTCAガイドワイヤーを中心として、前年同期に対して売上は大きく伸ばいたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、国内外共に新製品の販促活動を強化し、また欧州・アジアを中心に代理店を通じた積極的な入札参加を実施いたしました。競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は38億71百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は13億91百万円（同47.2%増）となりました。

メディカルデバイス事業につきましては、医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業にアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、当社の主力製品ケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」の特性を生かした中心静脈用ガイドワイヤーを新規開発しOEM供給するなど、国内大手医療機器メーカーへの循環器系以外の治療用ガイドワイヤーを中心としたOEM供給が大変好調に推移したものの、世界有数のメディカル総合企業へOEM供給しております透析用・肝臓ガン治療用・末梢血管用ガイドワイヤーについては、市場への浸透が安定期に入ったことなどから、前年同期に対して売上は減少いたしました。

また、医療用部材につきましては、ケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」が、米国ベンチャー企業FoxHollow Technologies, Inc.が開発した医療機器「血管内アテレクトミーカテーテル」に重要部品として使用されることなど医療機器部材としての使用機会が増加したことに加え、取引先の手医療機器メーカーの海外展開が好調であることに比例し内視鏡及び内視鏡処置具製品向けの低伸度・高耐久ロープが好調であることや、米国大手医療機器メーカーの血管内超音波内視鏡のセンサー駆動部分での採用が決定したことの影響を受けトルク技術製品が受注増加傾向にあることなどから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は15億16百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4億91百万円（同37.9%増）となりました。

インダストリアルデバイス事業につきましては、国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、端末加工品及びワイヤー素材共に厳しい環境におかれています。

このような環境の中、端末加工品につきましては、OA機器関連製品の縮小、競合品との競争激化の影響を受けるものの、国内メーカーの海外向けレーザープリンター用チャージワイヤーや、海外OA機器メーカー向け複写機用チャージワイヤーの受注増加等により、前年同期に対して売上は増加いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましても、自動車メーカーの海外調達比率の増加やアクセルの電子

スロットル化に伴い自動車関連製品が減少するなどの需要落込みがあるものの、取引先メーカーの海外展開の活発化による自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大や、ラインナップ増強による鮎釣り系の受注増、住宅設備向けの需要増加による高圧（耐圧）ホース用線材の受注拡大などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は25億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は6億円（同4.9%増）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

日本については、PTCAガイドワイヤーが国内市場及び海外市場ともに売上が拡大したことから、売上高は63億4百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益18億23百万円（同35.9%増）となりました。

東南アジアについては、東南アジア市場向けのOA機器関連製品が若干減少しましたが、付加価値の高い製品の販売が好調であったことから、売上高は7億74百万円（同0.2%減）、営業利益5億74百万円（同7.7%増）となりました。

北米については、PTCAガイドワイヤーや医療機器部材であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」が米国市場において受注が拡大したことから、売上高は8億10百万円、営業利益86百万円となりました。なお、平成16年7月に米国に新たに連結子会社を設立したため、当連結会計年度より所在地別セグメントに「北米」区分を追加しております。

#### 海外売上高

海外売上高は、PTCAガイドワイヤーや医療機器部材であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」が米国において受注が増加したことから、23億37百万円（前年同期比51.2%増）となり、連結売上高に占める割合は5.0%増の29.6%となりました。

なお、海外売上高を地域別にみますと、東南アジア地域向け9億56百万円（同10.0%増）、北米地域向け8億79百万円（同145.9%増）、その他地域向けは5億1百万円（同57.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、41億85百万円（前年同期比38.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、8億99百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が4億4百万円増加（同1億41百万円増）したこと、及び法人税等の支払額3億71百万円（同80百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が14億73百万円（同4億87百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、24億18百万円（前年同期比623.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億65百万円（同5億83百万円増）及び定期預金の預入による支出17億71百万円（同16億60百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、26億69百万円（前年同期比249.2%増）となりました。これは主に株式の発行による収入37億65百万円（同24億10百万円増）及び長期借入金の返済による支出12億94百万円（同3億42百万円減）によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,918,824	140.6
メディカルデバイス事業	1,585,212	115.0
インダストリアルデバイス事業	2,118,895	115.0
合計	7,622,932	126.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,871,792	146.7
メディカルデバイス事業	1,516,527	114.5
インダストリアルデバイス事業	2,500,401	108.4
合計	7,888,721	125.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	1,451,416	23.1	1,908,591	24.2

### 3 【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、中期3ヵ年計画である「中期経営計画06 - 08」の実現に向け、以下の課題に対処していく所存であります。

#### (1) グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

平成15年10月に米国大手のアボットラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結、平成16年6月には欧州駐在所を設立、さらに平成16年7月にはマーケティング及び営業活動の強化のため、現地法人ASAHI INTECC USA, INC. を設立しました。また現在、循環器系以外に、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にOEM提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。今後は、このような環境を活かし、PTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

#### (2) 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後は、当社の強みである素材加工技術の研究を強化し、主力製品であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」を始めとした次世代キーデバイスの開発・拡大を推進することにより、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

(3) ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立する予定であります。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

(4) 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やP C I療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

###### 法的規制について

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

###### (a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。

製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてGMP（Good Manufacturing Practice：製造優良規範）体制を整備し、設計から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。

厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後承認申請に対する審査のハードルも医薬品並に高くなっております。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種みなし医療機器製造販売業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成20年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) M D D ( Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、M D D ( Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。M D D に適合していることを証明する C E マーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、また M D D の必須安全要求事項を満たすための品質システム ( DIN EN ISO9001 , EN ISO13485 ) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、C E マーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、M D D に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Full Quality Assurance System Approval (MDD Annex Article 3)	平成21年9月	M D D	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	
EC Design Examination Certificate (MDD Annex Article 4)	PTCA Guide Wire	平成20年8月	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	各製品
	PTCA Guiding Catheter	平成22年9月			
	PTCA Dilatation Catheter	平成19年3月			

(注) Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices (ZLG)

(c) F F D C 法 ( The Federal Food , Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法 )

米国へ輸出するためには、F F D C 法 ( The Federal Food , Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法 ) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要となります。

この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすための Q S R ( Quality System Regulation ) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C 法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局(FDA)	米国食品医薬品局(FDA)	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局(FDA)	米国食品医薬品局(FDA)	各製品

#### 医療制度改革について

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入され、平成16年4月に保険償還価格の引下げが実施されました。これに連動して医療機器の市場価格も下落傾向にあり、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

#### 品質管理体制について

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) メディカル事業について

#### 特定販売先への依存について

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの販売につきましては、株式会社ゲッツブラザースを販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、平成17年6月期における同社に対する連結売上高は19億8百万円であり、連結売上高に占める比率は24.2%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定製品への依存について

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、平成17年6月期における連結売上高は24億36百万円となっており、連結売上高に占める比率は30.9%となります。

また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の平成17年6月期における連結売上高は38億71百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は62.9%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新への対応について

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に

注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、或いは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 再生医療における事業化について

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やP C I治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引き続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性もあります。

#### (3) インダストリアルデバイス事業について

##### 客先仕様である事について

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、O A機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 競合状況について

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質にてなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 各事業共通事項について

##### 海外生産への依存について

当社グループは、研究開発型企业として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、子会社のASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD . は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しております。今後、製造コスト削減による価格競争力強化を図るべく、海外生産体制を強化する予定ですが、当該子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、現在、ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD . に次ぐ第二の生産拠点として、ベトナムに100%出資子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTDを平成17年9月に設立することを決定しております。

今後、ASAHI INTECC HANOI CO., LTDにおける生産体制を確立することにより、製造コスト削減による価格競争力を図り、海外生産体制を更に強化する予定ですが、現地事情等の理由により工場の設立或いは現地従業員の雇用等が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 知的財産権について

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 財務内容について

### 為替リスクについて

平成17年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は29.6%となっておりますが、香港支店での売上高を中心として、その大半がドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金されたドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等のドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と子会社のASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. においては、相殺後の円をタイバーツに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。現状タイバーツはドルよりも円に連動する傾向があり、円とタイバーツの為替相場は比較的安定しておりますが、今後、為替変動が円に対しタイバーツ高に進んだ場合には、ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 有利子負債比率について

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的として、海外を含め土地、建物、機械装置等に対し積極的に投資を行ってきたため、有利子負債比率は下表のとおり高い水準で推移してきましたが、第三者割当増資、公募増資及び業績の向上等により有利子負債額及び比率とも改善されております。

しかし、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[ 連結 ]

( 単位：千円 )

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
有利子負債		4,366,105	4,344,991	3,827,746	2,862,777
総資産		9,083,703	9,650,720	11,194,757	15,222,940
有利子負債比率		48.1%	45.0%	34.2%	18.8%
売上高		5,176,750	5,498,352	6,271,529	7,888,721
経常利益		643,998	707,405	995,952	1,478,922
支払利息		122,717	105,468	82,119	56,730



## (6) 事業展開について

### 海外事業について

平成17年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は29.6%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。

欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を進める所存であります。

当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	オリンパス光電子(株)青森(現、青森オリンパス(株))	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイ高周波スネア-の取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	(株)ゲッツブラザーズ	日本	PTCAガイドリングカテーテルの日本国内における販売代理店	自 平成12年5月22日 至 平成15年5月21日 以降3年間は自動更新
		日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店	自 平成15年5月22日 至 平成20年5月21日 以降5年間は自動更新
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店	自 平成16年10月1日 至 平成18年5月21日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)メディカルカンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なOEM供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アポットラボラトリーズ社	米国	PTCAガイドワイヤーの米国・欧州(イタリアを除く)などにおける独占販売代理店	自 平成15年10月1日 至 平成21年12月1日

### (2) 共同研究契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	(株)カルディオ	日本	経皮的冠動脈細胞注入システム用デバイスに関する共同研究 当社の分担：本製品の設計、試作、製造技術の開発及び本製品の技術評価  (株)カルディオの分担 ：本製品の仕様に関する情報の提供及び動物実験を含む本製品の性能評価	自 平成14年8月27日 至 平成15年8月27日 以降1年ごとに自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費用の総額は、5億88百万円であります。事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (メディカル事業)

プラスチックタイプのPTCAガイドワイヤー「Filder（フィールダー）」は平成16年8月の販売開始後、一般的な病変から高度狭窄病変まで対応できる特性が高く評価され販売は好調に推移し、国内市場におけるPTCAガイドワイヤーのシェア向上に貢献しております。

PTCAガイドワイヤーのさらなるシェア向上のため、最も需要の多い一般的な病変部用である「ファーストチョイスガイドワイヤー」の開発に着手いたしました。

ガイディングカテーテルにおきましては、「Access（アクセス）7Fr」の開発を終え、平成16年12月より販売を開始いたしました。このガイディングカテーテルは、カテーテル内面に親水性コートを施し、インダストリアルデバイス事業が開発したハイテンションワイヤーをカテーテルシャフトに埋め込むことで、その性能を格段に向上させた製品であります。

また、アクセスシリーズとして「Access（アクセス）6Fr」の開発も終え、平成17年4月より販売を開始いたしました。

国内の学会等で話題となりました冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS（トルナス）」は、平成16年5月の販売後、CTO（完全慢性閉塞）治療成功率の向上に貢献しており、さらに性能を向上させたタイプの開発を進めてまいりました。このタイプは「88Flex」の製品名で平成17年1月より販売を開始しております。

産官学共同研究開発として取り組んでいる「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」については、動物実験データの解析を踏まえた臨床用デバイスの設計・試作を行っており、その設計仕様に基づく「薬液注入デバイス」としての薬事承認を目指して申請準備を進めております。

当連結会計年度における研究開発費用は、3億59百万円であります。

### (メディカルデバイス事業)

世界有数のメディカル総合企業にOEM供給している、「ACTONE（アクトワン）」を応用した肝臓癌治療用ガイドワイヤー「AQUA V-（アクアブイスリー）」のダウンサイジングタイプの開発に着手しております。また、従来、中心静脈領域で使用されているガイドワイヤーはコイル構造の物が主流でありましたが、当事業は、「ACTONE（アクトワン）」の特性を活かし、まったく新しいローブ構造のガイドワイヤーの開発に着手し、販売を開始し高い評価を得ております。

さらに、「ACTONE（アクトワン）」に当社独自の技術を付加することにより、薄肉タイプの「ACTONE-UT（アクトワン ユーティー）」を開発し、製品ラインナップの充実を図り、

米国ならびに欧州医療部材展示会などにおける販促活動を積極的に展開することで新たな引き合いも多く入っております。

内視鏡関連におきましては、インダストリアルデバイス事業にて開発を進めておりますハイテンションワイヤーを応用した内視鏡用コントロールワイヤーロープの評価も高く、旧来のロープに置き換わりつつあります。また、血管内超音波内視鏡の重要部材であるセンサー駆動用細径トルクコイルは、米国大手医療器具メーカーでの採用も決まり量産を開始する予定であります。

内視鏡処置具用の低伸度ワイヤーロープ、トルクロープも順次顧客での採用が決定し、内視鏡処置具自体の性能向上に貢献しており、今後さらなる高機能部材の開発や性能改善に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費用は、1億63百万円であります。

#### (インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社へ既に販売しているハイテンションワイヤーを利用した鮎釣り用金属系「M s t a g e (エムステージ)」、複合系「M E T A C O M P O (メタコンポ)」は、市場より高い評価を頂き、さらなる細径化の要望を満たす新品番を完成させ販売を開始いたしました。また、同製品の鮎釣り以外への展開を目指し、製品開発にも取り組んでおります。

ガラス板やフィルムへの薄膜塗布、グラビア印刷などで利用されるワイヤーバー製品については、それに使用する線材の品質改良も含めて開発を進めております。

当社独自のシンクロメッシュロープにつきましては、さらなる性能向上のための取り組みを行っております。また顧客の要望に応じて、シンクロメッシュロープやケーブルラックなどを使用した機構提案などを積極的に行い新たな用途展開を図っております。

主要製品であるワイヤーロープについては、高耐久、低伸度、低振動などの技術的可能性を拡大するべく研究開発に取り組んでおります。

当事業は、メディカル事業と連携しP T C Aガイドワイヤー用主要部材であるワイヤーの継続的な技術研究を行い、ガイディングカテーテル用に開発した細径ハイテンションワイヤーは、ガイディングカテーテルの性能向上に寄与いたしました。

また、当事業は、当社独自のケーブルチューブ「A C T O N E (アクトワン)」の素材開発を通し、生産性を向上させた「A C T T W O (アクトツー)」の製品化、細径で中空の大きい薄肉タイプのケーブルチューブ「A C T O N E - U T (アクトワン ユーティー)」の製品化を行いました。

今後も、さらなる生産性、性能の向上を目指し各事業と連携して引き続き研究開発活動に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費用は、65百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### (財政状態)

資産の残高は、前連結会計年度より40億28百万円増加して、152億22百万円（前年同期比36.0%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が4億12百万円、たな卸資産が1億98百万円それぞれ増加したこと及び公募増資を行ったこと等により現金及び預金が26億28百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度より5億24百万円減少して、48億87百万円（同9.7%減）となりました。これは主に業績が好調であったことにより未払法人税等が2億15百万円増加したものの、長期借入金が8億87百万円減少したことによるものであります。

資本の残高は前連結会計年度より45億52百万円増加して、103億35百万円（同78.7%増）となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資により、資本金が22億76百万円、資本剰余金が25億41百万円増加したことによるものであります。

#### (経営成績)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は78億88百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと及び売上増加に伴う原価低減効果や海外子会社工場での更なるコスト管理強化の寄与もあり、経常利益は14億78百万円（同48.5%増）、当期純利益は8億99百万円（同29.6%増）となりました。

### (2)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化の医療制度改革が進められております。また、製品の安全性や品質管理がこれまでに以上に重視され、厚生労働省により薬事改正が進められております。一方、海外の医療機器業界では、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。

このように、国内外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、今後さらに、医療機器業界の環境等に予測し難い変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (3)戦略的現状と見通し

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、

海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間にける長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、中期3ヵ年計画である「中期経営計画06 - 08」の実現に向け、グループの総力をあげて取組み、更なる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存です。なお、具体的な取組みについては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

#### (4)資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、8億99百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が4億4百万円増加（同1億41百万円増）したこと、及び法人税等の支払額3億71百万円（同80百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が14億73百万円（同4億87百万円増）となったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、24億18百万円（前年同期比623.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億65百万円（同5億83百万円増）及び定期預金の預入による支出17億71百万円（同16億60百万円増）によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、26億69百万円（前年同期比249.2%増）となりました。これは主に株式の発行による収入37億65百万円（同24億10百万円増）及び長期借入金の返済による支出12億94百万円（同3億42百万円減）によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
自己資本比率(%)	40.1	40.2	51.7	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)				129.1
債務償還年数(年)	6.3	6.5	5.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	6.8	9.1	15.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産部門の省力化、合理化、品質改善及び生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度では、9億50百万円の設備投資を実施いたしました。

生産能力の増強・設備の更新を目的として、メディカル事業では5億34百万円、メディカルデバイス事業では1億26百万円、インダストリアルデバイス事業では2億51百万円の設備投資を実施いたしました。全社（管理）としては、本社隣地の購入等38百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	製造 研究開発	201,465	160,738	282,810 (6,182)	58,859	703,873	87 (50)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業 インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	160,572	28,268	202,951 (4,436)	28,624	420,417	49 (37)
大阪高石工場 (大阪府高石市) 大阪営業所を含む	インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	125,530	35,641	342,472 (2,594)	8,557	512,201	31 (14)
大阪和泉工場 (大阪府和泉市)	インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	41,500	81,667	354,995 (1,932)	12,698	490,860	18 (3)
本社 (名古屋市守山区) 名古屋営業所を含む	全社統括業務	統括業務	348,951	3,882	304,474 (1,368)	21,634	678,943	44 (6)

(注) 1 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フィルメック㈱ (名古屋市守山区)	メディカル事業	製造	4,417	1,704		2,665	8,787	5 (3)

(注) 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

### (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	製造	451,789	311,784	62,271 (7,400)	30,133	855,979	725
	インダストリアルデバイス事業	製造	56,850	49,251	24,225 (9,720)	22,732	153,059	325

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (セントレス研磨機)	7年	6,998	18,662
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (押し出し機)	7年	2,548	7,646

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等 (平成17年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置 他	324,930		自己資金	17年7月	18年6月	(注)1
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	機械装置 他	132,610		自己資金	17年7月	18年6月	(注)1
		インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	6,750		自己資金	17年7月	18年6月	(注)1
	大阪高石工場 (大阪府高石市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	53,490		自己資金	17年7月	18年6月	(注)1
	大阪和泉工場 (大阪府和泉市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	116,470		自己資金	17年7月	18年6月	(注)1
	本社 (名古屋守山区)	本社統括業務	新システム 他	91,812	61,077	自己資金	14年12月	19年6月	(注)1
	東莞石龍朝日精密鋼線廠 (中国広東省 東莞市)(注)2	メディカルデバイス事業	機械装置 他	6,500		自己資金	17年7月	18年6月	(注)1
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) (注)3	インダストリアルデバイス事業 メディカルデバイス事業	建物、 機械装置 他	964,500	22,680	自己資金	17年2月	19年6月	(注)1 (注)3	
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	メディカル工場 (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	機械装置 他	371,705		自己資金	17年4月	18年3月	生産能力 約10%増
	デバイス工場 (タイランド パトゥムタニ県)	インダストリアルデバイス事業	建物附属 設備 他	220,244	22,342	自己資金	16年12月	18年3月	(注)1

(注)1 合理化を図るためであるので、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 東莞石龍朝日精密鋼線廠につきましては、当社の委託工場であります。

3 大阪R&Dセンターの概要

(1)名称 大阪R&Dセンター

(2)所在地 大阪府和泉市あゆみ野2丁目

(3)事業内容 低侵襲治療製品を中心とした素材研究及び次世代の最先端医療デバイスの開発

(4)開設時期 平成18年7月

- (5)土地面積 21,000m<sup>2</sup> (賃借土地)
- (6)建物延床面積 8,400m<sup>2</sup>
- (7)雇用予定人員 約200名 (既存従業員及びパート含む)

当社医療機器分野の製品は、素材からの一貫生産体制により市場優位性を維持しておりますが、今回の大阪 R & D センターの開設により、素材研究の追求と最先端医療デバイスの開発力をさらに向上させることができ、ナンバーワン製品・オンリーワン製品の研究開発にも大きく寄与できると考えております。なお、大阪 R & D センターの事業と関連する大阪高石工場と和泉工場については、順次集約していく所存であります。

#### 4 新設子会社の設備投資の概要

医療機器製品及び産業機器製品等の製造・販売を目的として平成17年9月に100%出資子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立しております。

ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.における設備投資の概要は、以下のとおりであります。

- (1)本店所在地 ベトナム ハノイ市 タンロン工業団地内  
(Thang Long Industrial Park, Hanoi, Vietnam)
- (2)投資予定額 1,163百万円
- (3)生産開始予定 平成19年1月
- (4)土地面積 36,664m<sup>2</sup>
- (5)建物延床面積 11,520m<sup>2</sup>
- (6)従業員数 生産開始時 約300名
- (7)完成後の増加能力 約40%増

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,926,300	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,926,300	15,852,600		

(注) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に分割(無償交付)いたしました。これにより発行済株式総数は7,926,300株増加し、15,852,600株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月28日 (注)1 2	175,000	1,693,100	87,500	1,667,800	87,500	1,291,750
平成13年6月27日 (注)1 3	20,000	1,713,100	10,000	1,677,800	10,000	1,301,750
平成13年6月27日 (注)1 4	13,000	1,726,100	9,750	1,687,550	10,470	1,312,220
平成13年8月27日 (注)5 6	71,000	1,797,100	53,250	1,740,800	55,890	1,368,110
平成15年12月15日 (注)7 8	180,000	1,977,100	90,000	1,830,800	90,000	1,458,110
平成15年12月15日 (注)7 9	45,000	2,022,100	22,500	1,853,300	22,500	1,480,610
平成15年12月15日 (注)7 10	70,000	2,092,100	38,500	1,891,800	38,500	1,519,110
平成16年3月22日 (注)11	4,184,200	6,276,300		1,891,800		1,519,110
平成16年7月1日 (注)12	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日 (注)13	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日 (注)14	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960

(注) 1 平成12年7月1日から平成13年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が208,000株、資本金が107,250千円増加しております。

2 行使者 宮田尚彦、宮田昌彦、宮田憲次、パーベスト ユーエス インベスター パートナーズ ツーエルピー、投資事業組合「NIF11号」

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

3 行使者 株式会社ティーエムエフ

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

4 行使者 MTBC 1号投資事業組合、SMBCキャピタル株式会社

行使価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権より資本準備金へ振替 720千円

5 平成13年7月1日から平成14年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が71,000株、資本金が53,250千円増加しております。

6 行使者 みずほキャピタル株式会社、富士銀キャピタル2号投資事業組合、あおぞらインベストメント株式会社、宮田昌彦、宮田憲次

行使価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権より資本準備金へ振替 2,640千円

7 平成15年7月1日から平成16年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が295,000株、資本金が151,000千円増加しております。

8 行使者 宮田尚彦、宮田隆子、アイ・シー・エス・ピー有限会社

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

9 行使者 宮田尚彦

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

- 10 行使者 アイ・シー・エス・ピー有限会社、株式会社UFJキャピタル  
 行使価格 1,100円  
 資本組入額 550円
- 11 平成16年3月4日開催の取締役会決議により、平成16年3月22日付で1株を3株に株式分割いたしました。
- 12 ブックビルディング方式による有償一般募集  
 発行価格 1,600円  
 引受価額 1,504円  
 発行価額 1,190円  
 資本組入額 595円  
 払込金総額 1,052,800千円
- 13 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当  
 発行価格 1,600円  
 引受価額 1,504円  
 発行価額 1,190円  
 資本組入額 595円  
 払込金総額 225,600千円  
 割当先 野村證券株式会社
- 14 有償一般募集  
 発行価格 4,665円  
 発行価額 4,424.50円  
 資本組入額 2,213円  
 払込金総額 3,539,600千円
- 15 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に分割（無償交付）いたしました。これにより発行済株式総数が7,926,300株増加し、発行済株式総数残高は15,852,600株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	5	82	32	1	3,673	3,817	
所有株式数(単元)		21,954	147	20,152	8,609	3	28,393	79,258	500
所有株式数の割合(%)		27.71	0.18	25.43	10.86	0.00	35.82	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮田昌彦	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	753,050	9.50
アイ・シー・エス・ピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	750,000	9.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	740,800	9.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	524,700	6.62
宮田憲次	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	467,050	5.89
(株)ゲッツブラザーズ	東京都港区南青山3丁目1番30号	354,000	4.47
日本ケーブル・システム(株)	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	300,000	3.78
宮田尚彦	名古屋市名東区極楽3丁目230番地	296,000	3.73
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地	185,710	2.34
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	156,300	1.97
計		4,527,610	57.12

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3 前事業年度末現在主要株主であった宮田昌彦及びアイ・シー・エス・ピー有限会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4 次の法人から当事業年度中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸ノ内1丁目8番2号	350,000	4.42
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	293,600	3.70
ジェー・ピー・モルガン・フレ ミング・アセット・マネジメン ト・ジャパン(株)	東京都港区赤坂5丁目2番20号	271,900	3.43

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,925,800	79,258	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	7,926,300		
総株主の議決権		79,258	

## 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	190,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日～平成23年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

（注）新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切り上げ）とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年9月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年9月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年25円、及び東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部の上場記念配当として5円の合計30円を決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)					5,050 5,900 2,560
最低(円)					4,810 2,400 2,460

- (注) 1 平成16年7月1日をもって、当社株式は日本証券業協会「JASDAQ」に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、平成16年12月13日付けで日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所へ上場されております。
- 2 平成17年6月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場されております。
- 3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会によるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成17年6月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第29期（平成17年6月期）の上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。
- 4 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 5 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,450	5,140	5,520	5,420	5,150	5,050 5,900 2,560
最低(円)	3,930	4,430	4,820	4,660	4,640	4,810 4,740 2,460

- (注) 1 最高・最低株価は、平成17年6月16日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成17年6月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。平成17年6月の上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮 田 尚 彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ(株)入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニローブ(株)代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 中部金属工業(株)代表取締役社長 平成元年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック(株)代表取締役社長 (現任)	592,000
代表取締役 副社長	メディカル事業 管掌	宮 田 昌 彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信(株)入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部 長付兼生産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部 長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部 長 平成15年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル 事業管掌(現任)	1,506,100
常務取締役	デバイス 事業部長	川 西 俊 昭	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 名古屋地方検察庁入庁 昭和58年2月 当社入社 平成5年11月 当社取締役管理部長兼総務部長 平成9年12月 当社常務取締役産業機器事業部営 業統轄部長兼メディカル事業部営 業部長 平成11年7月 当社常務執行役員管理本部長兼経 理部長 平成12年9月 当社常務取締役管理本部長兼経 理部長 平成13年9月 当社常務取締役デバイス事業部長 (現任) 平成14年6月 フィルメック(株)取締役(現任)	24,000
常務取締役	管理本部長 兼経営戦略室長	竹 内 謙 弐	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト(株)入社 平成6年3月 セラヴィリゾート(株)入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック(株)監査役(現任) 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営 戦略室長(現任)	6,990

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	メディカル 事業部長	福井 芳彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 平成5年5月 平成9年7月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年2月 平成16年3月 平成16年10月 中部金属工業(株)入社 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 当社入社(中部金属工業(株)と当社 合併) 当社常務執行役員産業機器事業部 部長 当社常務取締役産業機器事業部長 当社取締役メディカル事業部副事 業部長 当社取締役メディカル事業部副事 業部長兼事業部管理室長 当社取締役メディカル事業部副事 業部長兼生産部長 当社取締役メディカル事業部長兼 生産グループグループマネージャ ー 当社取締役メディカル事業部長 (現任)	25,386
取締役	関係会社 (フィルメック 株)担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 平成3年11月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年9月 中部金属工業(株)入社 当社取締役東京営業所長 当社入社(中部金属工業(株)と当社 合併) 当社執行役員国際部長兼産業機器 事業部営業部長兼メディカル事業 部営業2部長 当社執行役員技術開発マーケティ ング担当部長 当社執行役員部長フィルメック(株) へ出向 フィルメック(株)取締役(現任) 当社取締役関係会社(フィルメック 株)担当(現任)	26,160
取締役	デバイス事業部 副事業部長	宮田 憲次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 平成9年1月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年2月 平成16年10月 当社入社 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 当社取締役 当社取締役産業機器事業部生産統 轄部長 当社執行役員産業機器事業部事業 部管理室部長 当社執行役員デバイス事業部メデ ィカルデバイス部長 当社執行役員デバイス事業部副事 業部長兼品質保証部長 当社取締役デバイス事業部副事業 部長兼品質保証部長 当社取締役デバイス事業部副事業 部長(現任) ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任)	934,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 常勤		前田 善雄	昭和13年6月12日生	昭和53年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年2月 平成13年9月 朝日ミニローブ㈱入社 当社取締役産業機器事業部品質保証部長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長 当社監査担当、嘱託社員 当社常勤監査役(現任)	30,000
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年11月 平成15年9月 リゾートトラスト㈱入社 当社入社、経理部副参与 当社資金管理部副部長 当社株式公開準備室長 当社常勤監査役(現任)	12,444
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 平成4年5月 平成4年9月 平成5年3月 平成5年4月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年9月 平成17年6月 日本国弁護士資格取得 松尾法律事務所入所 ニューヨーク大学ロースクール比較法修士課程卒業(米国) 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, MacLoy&Hadley 法律事務所勤務 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 前川法律事務所入所 佐藤総合法律事務所開業 当社監査役(現任) 美濃窯業㈱監査役(現任)	1,400
監査役		百瀬 登	昭和12年10月28日生	昭和32年4月 昭和51年12月 昭和53年7月 平成元年7月 平成3年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年8月 平成13年9月 熱田税務署入署 税理士資格取得 名古屋市国税局調査査察部 名古屋西税務署副署長 豊橋税務署筆頭特別国税調査官 名古屋国税不服審判所総務審判官 大垣税務署長 百瀬税理士事務所開業 当社監査役(現任)	600
計					3,159,180

- (注) 1 代表取締役副社長宮田昌彦及び取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役社長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳、百瀬登は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、中川定保(子会社ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の代表取締役社長)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化が急速に進む中、コーポレート・ガバナンスは経営上の最重要課題の一つであると考えております。

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、責任の所在が明確となり、業務の厳格性を確保することとしております。また、株主及び投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

#### (b) ルールに基づく事業運用

社内規程につきましては、関連法令の改正及び会社組織の変更に準拠した改定を行いました。また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

#### (b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとしております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、専任担当者1名がグループ会社も含めた会社業務全般にわたる監査を実施しております。業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに、必要に応じて取締役への報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。

内部監査室と監査役及び会計監査人との間で定期的に報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

(e) 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中浜 明光	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 水野 裕之	監査法人トーマツ

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名、その他 5名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

薬事法の改正に準拠した組織体制の整備を実施するほか、「秘密情報取扱規程」を新設し、全従業員に対してインサイダー取引や情報管理に関する説明会を行なうなど、コンプライアンス・経営リスクの管理に関する啓蒙活動を行いました。

また、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。



(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	196,350千円	4名	24,600千円
利益処分による役員賞与	7名	18,000千円	4名	2,000千円
計		214,350千円		26,600千円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

11,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,642,405		6,270,682		
2 受取手形及び売掛金		1,562,254		1,975,253		
3 たな卸資産		1,210,002		1,408,294		
4 繰延税金資産		74,113		104,128		
5 その他		343,544		435,859		
貸倒引当金		2,243		1,114		
流動資産合計		6,830,077	61.0	10,193,103	67.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,112,651		2,271,622		
減価償却累計額		781,460	1,331,191	863,901	1,407,720	
(2) 機械装置及び運搬具		1,468,953		1,871,640		
減価償却累計額		949,183	519,770	1,102,666	768,973	
(3) 土地	1		1,394,273		1,606,466	
(4) 建設仮勘定			41,608		83,105	
(5) その他		459,635		572,858		
減価償却累計額		295,684	163,951	372,228	200,630	
有形固定資産合計			3,450,793		4,066,896	26.7
2 無形固定資産			145,511		155,739	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,870		44,330	
(2) 繰延税金資産			133,473		87,076	
(3) 保険積立金	1		550,978		602,146	
(4) その他	1		136,652		96,747	
貸倒引当金			80,600		23,100	
投資その他の資産合計			768,374		807,200	5.3
固定資産合計			4,364,680		5,029,836	33.0
資産合計			11,194,757		15,222,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		571,284		575,212	
2	1	1,548,680		1,512,948	
3	1	215,589		228,985	
4		172,209		388,087	
5		39,814		56,879	
6		169,646		314,233	
		流動負債合計	24.3	3,076,347	20.2
固定負債					
1	1	2,125,052		1,237,942	
2		121,370		136,741	
3		338,216		370,816	
4		110,165		65,974	
		固定負債合計	24.0	1,811,474	11.9
		負債合計	48.3	4,887,822	32.1
(資本の部)					
資本金					
	2	1,891,800	16.9	4,167,950	27.4
新株式払込金					
		1,052,800	9.4		
資本剰余金					
		1,519,110	13.6	4,060,960	26.7
利益剰余金					
		1,550,655	13.8	2,304,211	15.1
その他有価証券評価差額金					
		56	0.0	2,310	0.0
為替換算調整勘定					
		231,691	2.0	200,313	1.3
		資本合計	51.7	10,335,118	67.9
		負債及び資本合計	100.0	15,222,940	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,271,529	100.0	7,888,721	100.0	
売上原価			2,980,916	47.5	3,462,031	43.9	
売上総利益			3,290,613	52.5	4,426,689	56.1	
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		127,806			195,764		
2 貸倒引当金繰入額					42		
3 役員報酬		223,463			264,862		
4 給与手当及び賞与		622,357			746,741		
5 賞与引当金繰入額		18,627			29,489		
6 退職給付費用		17,993			18,579		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		31,308			32,600		
8 減価償却費		43,707			54,861		
9 研究開発費	1	479,406			588,054		
10 その他		602,823	2,167,494	34.6	874,239	2,805,234	35.6
営業利益			1,123,119	17.9	1,621,454	20.5	
営業外収益							
1 受取利息		1,905			1,403		
2 受取配当金		52			87		
3 受取保険返戻金		3,171			2,068		
4 受取手数料					1,613		
5 作業屑売却収入		2,148			2,307		
6 受取賃貸料		1,722			1,425		
7 金利キャップ評価損 戻入益		923			683		
8 その他		5,142	15,066	0.2	4,323	13,913	0.2
営業外費用							
1 支払利息		82,119			56,730		
2 新株発行費償却		193					
3 新株発行費					34,191		
4 為替差損		25,797			8,288		
5 株式公開費用		21,739			46,803		
6 その他		12,384	142,233	2.2	10,431	156,445	2.0
経常利益			995,952	15.9	1,478,922	18.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	744			480		
2 貸倒引当金戻入益		1,419	2,164	0.0	480	0.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	3				3,408		
2 固定資産除却損	4	12,413	12,413	0.2	2,897	6,305	0.1
税金等調整前当期純利益			985,702	15.7	1,473,097	18.6	
法人税、住民税及び 事業税		308,538			559,164		
法人税等調整額		16,763	291,775	4.6	14,851	574,016	7.2
当期純利益			693,927	11.1	899,081	11.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,368,110		1,519,110
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		151,000	151,000	2,541,850	2,541,850
資本剰余金期末残高			1,519,110		4,060,960
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			946,583		1,550,655
利益剰余金増加高					
当期純利益		693,927	693,927	899,081	899,081
利益剰余金減少高					
1 配当金		89,855		125,526	
2 役員賞与			89,855	20,000	145,526
利益剰余金期末残高			1,550,655		2,304,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	985,702	1,473,097
2		減価償却費	294,384	335,839
3		貸倒引当金の減少額	2,040	58,629
4		賞与引当金の増加額	3,095	17,065
5		退職給付引当金の増加額	15,264	15,371
6		役員退職慰労引当金の増加額	31,308	32,600
7		受取利息及び受取配当金	1,958	1,491
8		支払利息	82,119	56,730
9		固定資産売却損		3,408
10		固定資産除却損	12,413	2,897
11		固定資産売却益	744	480
12		売上債権の増加額	262,716	404,419
13		たな卸資産の増加額	154,600	188,241
14		仕入債務の増減額(減少: )	118,570	1,351
15		その他	7,243	44,814
		小計	1,113,555	1,327,210
16		利息及び配当金の受取額	1,906	1,355
17		利息の支払額	81,266	57,213
18		法人税等の支払額	291,648	371,997
		営業活動によるキャッシュ・フロー	742,547	899,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入による支出	110,064	1,771,042
2		定期預金の払戻による収入	118,091	328,742
3		投資有価証券の取得による支出		12,675
4		有形固定資産の取得による支出	281,853	865,686
5		有形固定資産の売却による収入	2,027	2,476
6		無形固定資産の取得による支出	44,567	26,849
7		その他	17,937	73,800
		投資活動によるキャッシュ・フロー	334,303	2,418,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額(減少: )	224,433	70,000
2		長期借入による収入	1,400,000	300,000
3		長期借入金の返済による支出	1,637,564	1,294,628
4		株式の発行による収入	1,354,800	3,765,200
5		配当金の支払額	89,855	125,526
6		リース債務の増加による収入	23,257	
7		リース債務の返済による支出	61,436	45,588
8		割賦未払金の返済による支出	393	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	764,375	2,669,457
		現金及び現金同等物に係る換算差額	17,787	9,299
		現金及び現金同等物の増加額	1,154,831	1,159,276
		現金及び現金同等物の期首残高	1,871,469	3,026,301
	1	現金及び現金同等物の期末残高	3,026,301	4,185,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA,INC. 上記のうち、ASAHI INTECC USA,INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 金利キャップ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 金利キャップ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分項目について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「作業屑売却収入」、「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている各営業外収益の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作業屑売却収入</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> </table>	作業屑売却収入	2,215千円	受取賃貸料	1,827千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は6,952千円であります。</p>
作業屑売却収入	2,215千円				
受取賃貸料	1,827千円				

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">161,957千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">776,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">351,401千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598,877千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306,468千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,636,814千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949,030千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	161,957千円	建物	776,599千円	土地	1,302,447千円	保険積立金	351,401千円	投資その他の資産「その他」	6,472千円	計	2,598,877千円	短期借入金	1,306,468千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,636,814千円	未払金	5,748千円	計	2,949,030千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">741,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,719千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,119,708千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">889,906千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	741,054千円	土地	1,302,447千円	投資その他の資産「その他」	8,217千円	計	2,061,719千円	短期借入金	1,119,708千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	889,906千円	未払金	8,090千円	計	2,017,704千円
現金及び預金	161,957千円																																										
建物	776,599千円																																										
土地	1,302,447千円																																										
保険積立金	351,401千円																																										
投資その他の資産「その他」	6,472千円																																										
計	2,598,877千円																																										
短期借入金	1,306,468千円																																										
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																											
長期借入金	1,636,814千円																																										
未払金	5,748千円																																										
計	2,949,030千円																																										
現金及び預金	10,000千円																																										
建物及び構築物	741,054千円																																										
土地	1,302,447千円																																										
投資その他の資産「その他」	8,217千円																																										
計	2,061,719千円																																										
短期借入金	1,119,708千円																																										
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																											
長期借入金	889,906千円																																										
未払金	8,090千円																																										
計	2,017,704千円																																										
<p>2 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式6,276,300株であります。</p>	<p>2 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式7,926,300株であります。</p>																																										
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	250,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	480,000千円																														
当座貸越極度額	350,000千円																																										
借入実行残高	100,000千円																																										
差引額	250,000千円																																										
当座貸越極度額	850,000千円																																										
借入実行残高	370,000千円																																										
差引額	480,000千円																																										



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,642,405千円	現金及び預金勘定 6,270,682千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 642,804千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,085,103千円
流動資産「その他」(短期貸付金) 26,700千円	現金及び現金同等物 4,185,578千円
現金及び現金同等物 3,026,301千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,391</td> <td>107,305</td> <td>64,086</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>46,524</td> <td>38,722</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,916</td> <td>146,028</td> <td>71,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,391	107,305	64,086	その他 (工具、器具及び備品)	46,524	38,722	7,801	合計	217,916	146,028	71,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,806</td> <td>100,018</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>31,742</td> <td>31,146</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,549</td> <td>131,165</td> <td>44,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,806	100,018	43,788	その他 (工具、器具及び備品)	31,742	31,146	595	合計	175,549	131,165	44,384
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	171,391	107,305	64,086																														
その他 (工具、器具及び備品)	46,524	38,722	7,801																														
合計	217,916	146,028	71,888																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	143,806	100,018	43,788																														
その他 (工具、器具及び備品)	31,742	31,146	595																														
合計	175,549	131,165	44,384																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 30,356千円	1年内 20,843千円																																
1年超 47,169千円	1年超 27,461千円																																
合計 77,525千円	合計 48,304千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 40,168千円	支払リース料 32,696千円																																
減価償却費相当額 34,665千円	減価償却費相当額 26,861千円																																
支払利息相当額 3,541千円	支払利息相当額 4,062千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	1年内 4,098千円																																
	1年超 3,448千円																																
	合計 7,547千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,375	7,470	94
	債券			
	その他			
合計		7,375	7,470	94

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,400

当連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,050	11,930	3,879
	債券			
	その他			
合計		8,050	11,930	3,879

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,400

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		2,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。	(1) 取引内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左



## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年6月30日)				当連結会計年度 (平成17年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 金利キャップ 取引	400,000	300,000	1	683				
	合計	400,000	300,000	1	683				

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用している金利スワップ取引は除いております。

#### (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日) (1) 退職給付債務 220,854千円 (2) 退職金共済資産 99,484千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 121,370千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日) (1) 退職給付債務 242,357千円 (2) 退職金共済資産 105,615千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 136,741千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用 37,546千円	3 退職給付費用 63,523千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,104千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">36,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,043千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,774千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,257千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">304,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">278,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">70,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,671千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,587千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,113千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,473千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,789千円	賞与引当金	16,104千円	連結会社間内部利益消去	36,513千円	貸倒引当金	33,043千円	退職給付引当金	45,962千円	役員退職慰労引当金	136,774千円	ソフトウェア償却超過	7,860千円	会員権評価損	6,713千円	その他	5,257千円	<hr/>		繰延税金資産小計	304,019千円	評価性引当額	25,760千円	<hr/>		繰延税金資産合計	278,258千円	子会社留保利益	70,633千円	その他	38千円	<hr/>		繰延税金負債合計	70,671千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	207,587千円	流動資産 - 繰延税金資産	74,113千円	固定資産 - 繰延税金資産	133,473千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,005千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">44,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,958千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">6,194千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,097千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">328,894千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,819千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">316,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">122,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,434千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">124,869千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191,205千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,128千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,076千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,946千円	賞与引当金	23,005千円	連結会社間内部利益消去	44,160千円	貸倒引当金	9,341千円	退職給付引当金	53,711千円	役員退職慰労引当金	149,958千円	ソフトウェア償却超過	6,194千円	会員権評価損	3,477千円	その他	11,097千円	<hr/>		繰延税金資産小計	328,894千円	評価性引当額	12,819千円	<hr/>		繰延税金資産合計	316,074千円	子会社留保利益	122,434千円	その他	2,434千円	<hr/>		繰延税金負債合計	124,869千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	191,205千円	流動資産 - 繰延税金資産	104,128千円	固定資産 - 繰延税金資産	87,076千円
未払事業税	15,789千円																																																																																								
賞与引当金	16,104千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	36,513千円																																																																																								
貸倒引当金	33,043千円																																																																																								
退職給付引当金	45,962千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	136,774千円																																																																																								
ソフトウェア償却超過	7,860千円																																																																																								
会員権評価損	6,713千円																																																																																								
その他	5,257千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	304,019千円																																																																																								
評価性引当額	25,760千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	278,258千円																																																																																								
子会社留保利益	70,633千円																																																																																								
その他	38千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	70,671千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	207,587千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	74,113千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	133,473千円																																																																																								
未払事業税	27,946千円																																																																																								
賞与引当金	23,005千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	44,160千円																																																																																								
貸倒引当金	9,341千円																																																																																								
退職給付引当金	53,711千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	149,958千円																																																																																								
ソフトウェア償却超過	6,194千円																																																																																								
会員権評価損	3,477千円																																																																																								
その他	11,097千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	328,894千円																																																																																								
評価性引当額	12,819千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	316,074千円																																																																																								
子会社留保利益	122,434千円																																																																																								
その他	2,434千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	124,869千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	191,205千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	104,128千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	87,076千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.9%	外国税額控除等の影響額	4.1%	在外連結子会社の税率差異	3.5%	在外連結子会社の税額免除	3.0%	在外連結子会社の留保利益	1.8%	試験研究費等控除	4.8%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割額	0.9%																																																																																								
外国税額控除等の影響額	4.1%																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	3.5%																																																																																								
在外連結子会社の税額免除	3.0%																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	1.8%																																																																																								
試験研究費等控除	4.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバ イス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,639,362	1,324,528	2,307,638	6,271,529		6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,587	175,754	449,697	905,039	(905,039)	
計	2,918,950	1,500,282	2,757,336	7,176,568	(905,039)	6,271,529
営業費用	1,973,613	1,143,693	2,184,916	5,302,223	(153,812)	5,148,410
営業利益	945,336	356,589	572,419	1,874,345	(751,226)	1,123,119
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,155,256	1,249,680	3,554,337	7,959,274	3,235,482	11,194,757
減価償却費	143,921	16,931	100,805	261,658	32,725	294,384
資本的支出	172,036	19,263	51,028	242,328	43,473	285,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ  
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円  
であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,871,792	1,516,527	2,500,401	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,212	189,651	595,118	873,982	(873,982)	
計	3,961,005	1,706,178	3,095,520	8,762,704	(873,982)	7,888,721
営業費用	2,569,221	1,214,306	2,495,198	6,278,726	(11,459)	6,267,266
営業利益	1,391,784	491,872	600,321	2,483,978	(862,523)	1,621,454
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,099,245	1,789,936	4,661,850	11,551,032	3,671,907	15,222,940
減価償却費	162,406	26,178	109,411	297,996	37,842	335,839
資本的支出	534,763	126,740	251,148	912,651	38,195	950,847

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,495,868	775,661	6,271,529		6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,873	1,095,313	1,494,186	(1,494,186)	
計	5,894,742	1,870,974	7,765,716	(1,494,186)	6,271,529
営業費用	4,553,655	1,337,714	5,891,370	(742,960)	5,148,410
営業利益	1,341,086	533,259	1,874,345	(751,226)	1,123,119
資産	6,018,234	2,304,161	8,322,396	2,872,360	11,194,757

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア……香港(中国)、タイランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,304,288	774,171	810,261	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211,509	1,695,064	3,663	2,910,236	(2,910,236)	
計	7,515,797	2,469,235	813,924	10,798,958	(2,910,236)	7,888,721
営業費用	5,692,595	1,894,684	727,700	8,314,980	(2,047,713)	6,267,266
営業利益	1,823,202	574,550	86,224	2,483,978	(862,523)	1,621,454
資産	9,161,474	2,927,642	267,885	12,357,002	2,865,937	15,222,940

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア……香港(中国)、タイランド  
北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。

5 当連結会計年度において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	869,553	676,284	1,545,837
連結売上高(千円)	6,271,529		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	10.8	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域.....アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	956,624	879,521	501,363	2,337,509
連結売上高(千円)	7,888,721			
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	6.4	29.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) 北米地域.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者	宮田隆子			当社の顧問	(被所有) 直接 2.63			顧問報酬の 支払	1,530		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っておりましたが、業務の関与度合の減少に伴い、平成15年12月より月額30千円とし、この取引は平成15年12月31日をもって解消しております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	750円43銭	1株当たり純資産額	1,300円75銭
1株当たり当期純利益	114円76銭	1株当たり当期純利益	122円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	719円80銭		
1株当たり当期純利益	67円69銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
当期純利益(千円)	693,927	899,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,927	874,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	7,146



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																										
<p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成16年 5月27日及び平成16年 6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 150,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき1,190円</td> </tr> <tr> <td>(3) 引受価額</td> <td>1株につき1,504円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行総額</td> <td>225,600千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>89,250千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成16年 7月29日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年 7月30日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全株式を野村證券株式会社に割当</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金使途</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>設備資金及び借入金返済</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 150,000株	(2) 発行価額	1株につき1,190円	(3) 引受価額	1株につき1,504円	(4) 発行総額	225,600千円	(5) 資本組入額の総額	89,250千円	(6) 申込期日	平成16年 7月29日	(7) 払込期日	平成16年 7月30日	(8) 配当起算日	平成16年 7月 1日	(9) 割当方法			全株式を野村證券株式会社に割当	(10) 資金使途			設備資金及び借入金返済	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,926,300株</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日</p> <p style="text-align: right;">平成17年 7月 1日</p> <p>(5) 効力発生日</p> <p style="text-align: right;">平成17年 8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">375円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">57円38銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61円15銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	7,926,300株	前連結会計年度		1株当たり純資産額	375円22銭	1株当たり当期純利益	57円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1) 発行新株式数	普通株式 150,000株																																										
(2) 発行価額	1株につき1,190円																																										
(3) 引受価額	1株につき1,504円																																										
(4) 発行総額	225,600千円																																										
(5) 資本組入額の総額	89,250千円																																										
(6) 申込期日	平成16年 7月29日																																										
(7) 払込期日	平成16年 7月30日																																										
(8) 配当起算日	平成16年 7月 1日																																										
(9) 割当方法																																											
	全株式を野村證券株式会社に割当																																										
(10) 資金使途																																											
	設備資金及び借入金返済																																										
普通株式	7,926,300株																																										
前連結会計年度																																											
1株当たり純資産額	375円22銭																																										
1株当たり当期純利益	57円38銭																																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																											
当連結会計年度																																											
1株当たり純資産額	650円37銭																																										
1株当たり当期純利益	61円15銭																																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																											
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年 2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 9月 7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p> <p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>平成17年 9月22日開催の第29回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>																																										

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	300,000	370,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,248,680	1,142,948	1.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,125,052	1,237,942	1.32	平成18年7月 ~平成21年9月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	43,849	45,912	8.31	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注)4	110,165	65,974	7.34	平成18年4月 ~平成21年12月
計	3,827,746	2,862,777		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	686,323	379,505	157,114	15,000
リース債務	41,267	18,665	6,042	
計	727,590	398,170	163,156	15,000

- 4 平成18年4月から平成18年6月の返済は、在外連結子会社ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.分でありませ

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,348,137		5,957,035	
2 受取手形		544,130		549,410	
3 売掛金	1	1,070,337		1,616,172	
4 製品		394,920		492,495	
5 原材料		267,166		304,245	
6 仕掛品		175,081		208,306	
7 貯蔵品		15,218		16,206	
8 関係会社短期貸付金				20,000	
9 前払費用		35,048		57,993	
10 繰延税金資産		36,445		55,277	
11 未収入金	1	260,282		374,878	
12 その他		15,857		46,214	
貸倒引当金		2,172		1,053	
流動資産合計		6,160,454	56.9	9,697,182	64.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,492,877		1,512,877	
減価償却累計額		596,280	896,596	640,981	871,896
(2) 構築物		60,741		72,642	
減価償却累計額		47,553	13,187	49,875	22,766
(3) 機械及び装置		555,832		675,730	
減価償却累計額		323,083	232,749	359,045	316,685
(4) 車両及び運搬具		5,996		5,996	
減価償却累計額		5,461	534	5,608	387
(5) 工具器具及び備品		312,830		397,224	
減価償却累計額		196,104	116,725	253,073	144,151
(6) 土地	2		1,309,677		1,519,969
(7) 建設仮勘定			9,568		60,763
有形固定資産合計		2,579,038	23.8	2,936,620	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			4,733		11,502	
(2) 借地権			10,624		10,624	
(3) 商標権			2,134		4,233	
(4) 意匠権			364		399	
(5) ソフトウェア			57,405		51,784	
(6) 電話加入権			6,332		6,332	
(7) その他			55,458		61,288	
無形固定資産合計			137,053	1.3	146,164	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,870		44,330	
(2) 関係会社株式			1,128,196		1,184,041	
(3) 出資金			3,100		1,100	
(4) 関係会社長期貸付金					120,000	
(5) 長期前払費用			664		1,713	
(6) 繰延税金資産			203,560		207,559	
(7) 保険積立金	2		550,978		602,146	
(8) 会員権			98,082		32,141	
(9) その他			20,677		45,046	
貸倒引当金			80,600		23,100	
投資その他の資産合計			1,952,528	18.0	2,214,978	14.7
固定資産合計			4,668,621	43.1	5,297,763	35.3
資産合計			10,829,075	100.0	14,994,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		349,876		474,683	
2	1	445,781		603,292	
3	2	300,000		370,000	
4	2	1,206,494		1,133,304	
5	1	104,914		186,398	
6		55,277		67,174	
7		139,092		323,839	
8		13,779			
9		1,827			
10		48,159		57,322	
11		39,065		55,967	
12		38,694		96,879	
		2,742,962	25.3	3,368,861	22.5
<b>固定負債</b>					
1	2	2,115,707		1,237,403	
2		119,820		134,755	
3		338,216		370,816	
		2,573,744	23.8	1,742,975	11.6
		5,316,706	49.1	5,111,836	34.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	1,891,800	17.5	4,167,950	27.8
新株式払込金	6	1,052,800	9.7		
資本剰余金					
資本準備金		1,519,110		4,060,960	
資本剰余金合計		1,519,110	14.0	4,060,960	27.1
<b>利益剰余金</b>					
1		39,841		39,841	
2					
		75,000		75,000	
3		933,760		1,537,047	
		1,048,602	9.7	1,651,888	11.0
その他有価証券評価差額金		56	0.0	2,310	0.0
資本合計		5,512,368	50.9	9,883,109	65.9
負債及び資本合計		10,829,075	100.0	14,994,946	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		6,486,982	100.0	8,089,611	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		269,025			394,920		
2 当期製品仕入高	1	1,210,847			1,256,822		
3 当期製品製造原価		2,646,060			3,275,132		
合計		4,125,933			4,926,875		
4 他勘定振替高	2	265			349		
5 製品期末たな卸高		394,920	3,730,747	57.5	492,495	4,434,029	54.8
売上総利益			2,756,235	42.5		3,655,581	45.2
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		68,663			114,187		
2 広告宣伝費		15,451			12,338		
3 貸倒引当金繰入額					53		
4 役員報酬		195,200			220,950		
5 給与手当		438,234			502,428		
6 賞与		117,429			156,506		
7 賞与引当金繰入額		18,105			28,886		
8 退職給付費用		17,568			18,123		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		31,308			32,600		
10 法定福利費		80,320			111,225		
11 福利厚生費		35,194			43,775		
12 旅費交通費		86,525			107,840		
13 減価償却費		36,857			47,665		
14 研究開発費	3	479,406			588,054		
15 支払手数料		76,522			141,248		
16 その他		249,596	1,946,385	30.0	352,377	2,478,261	30.6
営業利益			809,849	12.5		1,177,320	14.6
営業外収益							
1 受取利息		602			3,427		
2 受取配当金	1	52			87,214		
3 為替差益					6,921		
4 受取保険返戻金		3,171			2,068		
5 受取保証料	1	3,983			2,345		
6 その他		5,679	13,489	0.2	6,851	108,828	1.3
営業外費用							
1 支払利息		62,040			45,382		
2 新株発行費償却		193					
3 新株発行費					34,191		
4 為替差損		42,907					
5 株式公開費用		21,739			46,803		
6 その他		11,268	138,148	2.1	4,205	130,582	1.6
経常利益			685,190	10.6		1,155,567	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	16			55		
2 貸倒引当金戻入益		1,538	1,555	0.0		55	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5				2,897		
2 固定資産除却損	6	12,413	12,413	0.2	2,863	5,761	0.1
税引前当期純利益			674,331	10.4		1,149,861	14.2
法人税、住民税 及び事業税		239,363			425,411		
法人税等調整額		31,118	208,245	3.2	24,361	401,049	5.0
当期純利益			466,085	7.2		748,812	9.2
前期繰越利益			467,674			788,234	
当期末処分利益			933,760			1,537,047	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,522,268	57.7	2,132,233	64.4
労務費		658,847	25.0	632,683	19.1
外注加工費		51,495	2.0	96,157	2.9
経費		403,537	15.3	448,633	13.6
(うち、減価償却費)		(89,807)		(96,300)	
当期総製造費用		2,636,148	100.0	3,309,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		228,029		175,081	
合計		2,864,178		3,484,788	
他勘定振替高	1	43,036		1,349	
期末仕掛品たな卸高		175,081		208,306	
当期製品製造原価		2,646,060		3,275,132	

(注)

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。	同左
1 他勘定振替高	機械及び装置への振替 41,398千円 研究開発費への振替 1,638千円 計 43,036千円	研究開発費への振替 1,349千円



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月24日)		当事業年度 (平成17年9月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			933,760		1,537,047
利益処分額					
1 配当金		125,526		237,789	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,000)	145,526	25,000 (2,400)	262,789
次期繰越利益			788,234		1,274,258

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券  (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	金利キャップ取引 時価法	金利キャップ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、従来、新株発行費は繰延資産に計上し、商法施行規則の規定により、3年間で均等額の償却を行っていましたが、当事業年度から支出時に全額費用処理しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、4,635千円減少しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は6,455千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は6,952千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 6月30日)	当事業年度 (平成17年 6月30日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 131,664千円</p> <p>未収入金 9,567千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 334,320千円</p> <p>未払金 2,152千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 402,214千円</p> <p>未収入金 62,094千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 448,356千円</p> <p>未払金 9,088千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 161,957千円</p> <p>建物 776,599千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>保険積立金 351,401千円</p> <p>計 2,592,405千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,006,468千円</p> <p>長期借入金 1,636,814千円</p> <p>計 2,943,282千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物 741,054千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>計 2,053,501千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 270,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 849,708千円</p> <p>長期借入金 889,906千円</p> <p>計 2,009,614千円</p>
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 35,980千円</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 43,262千円</p> <p>フィルメック(株) 10千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 78,053千円</p> <p>計 157,307千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 10,119千円</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 25,125千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,569千円</p> <p>計 101,813千円</p>
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 25,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,276,300株</p>	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 25,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,926,300株</p>
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 250,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 850,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <p>差引額 480,000千円</p>

前事業年度 (平成16年 6月30日)	当事業年度 (平成17年 6月30日)
<p>6 新株式払込金</p> <p>株式の発行数 700,000株</p> <p>資本金増加の日 平成16年 7月 1日</p> <p>資本準備金に繰り入れる 予定額 636,300千円</p>	<p>6</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は56千円で あります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は2,310千 円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 481,828千円 製品仕入高 598,587千円 材料仕入高 852,629千円 受取保証料 3,983千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,232,523千円 製品仕入高 544,861千円 材料仕入高 1,432,040千円 受取利息 2,516千円 受取配当金 87,127千円 受取保証料 2,345千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 265千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 349千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 479,406千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 588,054千円
4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 16千円 計 16千円	4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 55千円
5	5 固定資産売却損の内訳 建物 2,897千円
6 固定資産除却損の内訳 建物 11,237千円 機械及び装置 1,072千円 車両及び運搬具 5千円 工具、器具及び備品 98千円 計 12,413千円	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,479千円 工具、器具及び備品 383千円 計 2,863千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	145,002	95,249	49,752	機械及び装置	114,248	82,217	32,031
車両及び運搬具	26,389	12,055	14,333	車両及び運搬具	29,558	17,801	11,756
工具、器具及び備品	46,524	38,722	7,801	工具、器具及び備品	31,742	31,146	595
合計	217,916	146,028	71,888	合計	175,549	131,165	44,384
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,356千円	1年内			20,843千円
1年超			47,169千円	1年超			27,461千円
計			77,525千円	計			48,304千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			40,168千円	支払リース料			32,696千円
減価償却費相当額			34,665千円	減価償却費相当額			26,861千円
支払利息相当額			3,541千円	支払利息相当額			4,062千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 14,948千円</p> <p>賞与引当金 15,798千円</p> <p>貸倒引当金 33,072千円</p> <p>退職給付引当金 45,415千円</p> <p>役員退職慰労引当金 136,774千円</p> <p>ソフトウェア償却超過 7,860千円</p> <p>会員権評価損 6,713千円</p> <p>その他 5,220千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 265,803千円</p> <p>評価性引当額 25,760千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 240,043千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 38千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 240,005千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 27,889千円</p> <p>賞与引当金 22,633千円</p> <p>貸倒引当金 9,341千円</p> <p>退職給付引当金 52,975千円</p> <p>役員退職慰労引当金 149,958千円</p> <p>ソフトウェア償却超過 6,194千円</p> <p>会員権評価損 3,477千円</p> <p>その他 5,321千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 277,791千円</p> <p>評価性引当額 12,819千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 264,971千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,135千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,135千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 262,836千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割額 1.3%</p> <p>外国税額控除等の影響額 6.0%</p> <p>試験研究費等控除 7.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>外国税額控除等の影響額 0.9%</p> <p>試験研究費等控除 5.0%</p> <p>評価性引当額の減少 1.1%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%</p>

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	707円35銭	1株当たり純資産額	1,243円72銭
1株当たり当期純利益	75円96銭	1株当たり当期純利益	101円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	701円29銭		
1株当たり当期純利益	38円17銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
当期純利益(千円)	466,085	748,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,085	723,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	7,146

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																										
<p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成16年 5月27日及び平成16年 6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 150,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき1,190円</td> </tr> <tr> <td>(3) 引受価額</td> <td>1株につき1,504円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行総額</td> <td>225,600千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>89,250千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成16年 7月29日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年 7月30日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全株式を野村證券株式会社に割当</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金使途</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>設備資金及び借入金返済</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 150,000株	(2) 発行価額	1株につき1,190円	(3) 引受価額	1株につき1,504円	(4) 発行総額	225,600千円	(5) 資本組入額の総額	89,250千円	(6) 申込期日	平成16年 7月29日	(7) 払込期日	平成16年 7月30日	(8) 配当起算日	平成16年 7月 1日	(9) 割当方法			全株式を野村證券株式会社に割当	(10) 資金使途			設備資金及び借入金返済	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,926,300株</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日</p> <p style="text-align: right;">平成17年 7月 1日</p> <p>(5) 効力発生日</p> <p style="text-align: right;">平成17年 8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">353円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">37円98銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">50円64銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年 2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年 9月 7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p> <p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>平成17年 9月22日開催の第29回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	普通株式	7,926,300株	前事業年度		1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり当期純利益	37円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1) 発行新株式数	普通株式 150,000株																																										
(2) 発行価額	1株につき1,190円																																										
(3) 引受価額	1株につき1,504円																																										
(4) 発行総額	225,600千円																																										
(5) 資本組入額の総額	89,250千円																																										
(6) 申込期日	平成16年 7月29日																																										
(7) 払込期日	平成16年 7月30日																																										
(8) 配当起算日	平成16年 7月 1日																																										
(9) 割当方法																																											
	全株式を野村證券株式会社に割当																																										
(10) 資金使途																																											
	設備資金及び借入金返済																																										
普通株式	7,926,300株																																										
前事業年度																																											
1株当たり純資産額	353円68銭																																										
1株当たり当期純利益	37円98銭																																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																											
当事業年度																																											
1株当たり純資産額	621円86銭																																										
1株当たり当期純利益	50円64銭																																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)愛知銀行	1,000	10,700
		(株)カルディオ	22,000	30,400
		丸八証券(株)	3,000	1,230
		計	26,000	42,330

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		台和漁具(株) 第1回社債	2,000	2,000
		計	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,492,877	23,574	3,573	1,512,877	640,981	45,081	871,896
構築物	60,741	11,901		72,642	49,875	2,322	22,766
機械及び装置	555,832	140,818	20,920	675,730	359,045	49,054	316,685
車両及び運搬具	5,996			5,996	5,608	146	387
工具器具及び備品	312,830	92,022	7,628	397,224	253,073	61,888	144,151
土地	1,309,677	210,292		1,519,969			1,519,969
建設仮勘定	9,568	114,467	63,271	60,763			60,763
有形固定資産計	3,747,521	593,076	95,393	4,245,204	1,308,583	158,493	2,936,620
無形固定資産							
特許権	7,309	8,243		15,553	4,051	1,475	11,502
借地権	10,624			10,624			10,624
商標権	2,639	2,504		5,144	910	405	4,233
意匠権	622	130		753	353	95	399
ソフトウェア	72,782	9,187		81,969	30,185	14,809	51,784
電話加入権	6,332			6,332			6,332
その他	55,575	5,853		61,429	140	23	61,288
無形固定資産計	155,886	25,919		181,806	35,641	16,808	146,164
長期前払費用	664	1,852	803	1,713			1,713

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地の増加 瀬戸工場用地の取得 187,450千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,891,800	2,276,150		4,167,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,276,300)	(1,650,000)	( )	(7,926,300)
	普通株式 (千円)	1,891,800	2,276,150		4,167,950
	計 (株)	(6,276,300)	(1,650,000)	( )	(7,926,300)
	計 (千円)	1,891,800	2,276,150		4,167,950
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,519,110	2,541,850		4,060,960
	計 (千円)	1,519,110	2,541,850		4,060,960
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	39,841			39,841
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	75,000			75,000
	計 (千円)	114,841			114,841

(注) 資本金及び資本準備金(株式払込剰余金)の当期増加額並びに普通株式の当期増加の原因は、次のとおりであります。

平成16年7月1日付 有償一般募集

普通株式 700,000株 資本金 416,500千円 資本準備金 636,300千円

平成16年7月31日付 第三者割当

普通株式 150,000株 資本金 89,250千円 資本準備金 136,350千円

平成17年6月16日付 有償一般募集

普通株式 800,000株 資本金 1,770,400千円 資本準備金 1,769,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,772	24,153	62,412	20,359	24,153
賞与引当金	39,065	55,967	39,065		55,967
役員退職慰労引当金	338,216	32,600			370,816

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,174
預金	
当座預金	3,762,106
普通預金	106,650
定期預金	1,785,103
譲渡性預金	300,000
計	5,953,861
合計	5,957,035

受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グッドマン	73,834
ソリューション(株)	72,059
ダイワ精工(株)	63,835
東郷メディキット(株)	29,655
秋田住友ベーク(株)	26,375
その他	283,649
合計	549,410

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年7月	140,751
平成17年8月	177,267
平成17年9月	164,813
平成17年10月	55,103
平成17年11月	9,726
平成17年12月以降	1,747
合計	549,410

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲッツブラザーズ	438,793
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD.	202,335
ASAHI INTECC USA, INC .	171,126
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	59,843
青森オリンパス(株)	36,310
その他	707,762
合計	1,616,172

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,070,337	8,464,854	7,919,020	1,616,172	83.05	58

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	63,795
アセンブリ品	95,105
メディカルデバイス素材	1,663
メディカルデバイスOEM	58,694
治療用カテーテル	192,406
検査用カテーテル	71,168
仕入製品	7,555
その他	2,105
合計	492,495

原材料

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	113,870
アセンブリ品	45,342
メディカルデバイス素材	17,508
メディカルデバイスOEM	23,079
治療用カテーテルシステム	79,683
検査用カテーテルシステム	17,464
その他	7,296
合計	304,245

仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	116,678
アセンブリ品	33,609
メディカルデバイス素材	16,599
メディカルデバイスOEM	13,425
治療用カテーテルシステム	26,110
検査用カテーテルシステム	1,883
合計	208,306

貯蔵品

品目	金額(千円)
未使用消耗工具	11,588
カタログ	1,267
その他	3,350
合計	16,206



関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD.	1,029,196
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
合計	1,184,041

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新鋼業(株)	39,039
酒井伸線(株)	32,230
ジーマ(株)	30,268
(株)トクサイ	27,999
マツダ金属販売	15,963
その他	329,181
合計	474,683

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 7月	118,055
平成17年 8月	119,517
平成17年 9月	119,854
平成17年10月	117,255
合計	474,683

買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO.,LTD.	437,164
日星電気(株)	21,098
酒井伸線(株)	17,035
フィルメック(株)	11,191
日新鋼業(株)	10,607
その他	106,193
合計	603,292

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)	201,100
(株)愛知銀行	198,950
(株)U F J 銀行	160,400
(株)東京三菱銀行	143,742
商工組合中央金庫	102,200
(株)滋賀銀行	59,996
(株)十六銀行	57,600
(株)みずほ銀行	53,520
岐阜信用金庫	49,800
(株)百五銀行	39,996
(株)あおぞら銀行	32,000
愛知県信用農業協同組合連合会	30,000
明治安田生命保険相互会社	4,000
合計	1,133,304

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)	322,600
(株)U F J 銀行	150,000
(株)愛知銀行	143,530
(株)東京三菱銀行	114,188
(株)滋賀銀行	108,348
(株)十六銀行	87,200
岐阜信用金庫	84,950
(株)百五銀行	63,347
愛知県信用農業協同組合連合会	60,000
商工組合中央金庫	50,000
(株)みずほ銀行	31,240
(株)あおぞら銀行	20,000
明治安田生命保険相互会社	2,000
合計	1,237,403

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 (注)1
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 (注)1
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 (注)1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 (注)1
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 (注)1
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 (注)1
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1 三菱信託銀行株式会社は、合併により平成17年10月1日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定であります。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.asahi-intecc.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                          |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第28期)   | 自 平成15年7月1日<br>至 平成16年6月30日  | 平成16年9月24日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であり<br>ます。                              |                              | 平成17年1月14日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第29期中)  | 自 平成16年7月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年3月25日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 一般募集、引受人の買取引受による売出し及び<br>オーバーアロットメントによる売出しによるも<br>のであります。  |                              | 平成17年5月19日<br>東海財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であり<br>ます。                              |                              | 平成17年6月6日<br>東海財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくも<br>のであります。 |                              | 平成17年6月16日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年9月24日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上田圭祐  
関与社員

代表社員 公認会計士 中浜明光  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有価証券報告書提出会社は、平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、第三者割当増資による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	中	浜	明	光
------------------------------	-------	---	---	---	---

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	水	野	裕	之
------------------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年9月24日

朝日インテック株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上田圭祐  
関与社員

代表社員 公認会計士 中浜明光  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、第三者割当増資による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	中	浜	明	光
------------------------------	-------	---	---	---	---

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	水	野	裕	之
------------------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。